

アイビーシー (3920)

単体/連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY09/2018		1,290	202	205	141	25.20	-	297.20
FY09/2019		1,833	244	223	134	24.18	-	292.93
FY09/2020会予		2,555	352	311	212	38.49	-	-
FY09/2019	前年比	42.0%	20.9%	8.6%	(5.0%)	-	-	-
FY09/2020会予	前年比	39.4%	44.1%	39.3%	57.4%	-	-	-
連結半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY09/2019		876	163	163	106	-	-	-
3Q-4Q FY09/2019		956	81	60	28	-	-	-
1Q-2Q FY09/2020会予		1,172	183	163	109	-	-	-
3Q-4Q FY09/2020会予		1,383	169	148	103	-	-	-
1Q-2Q FY09/2020会予	前年比	33.7%	12.6%	0.0%	2.8%	-	-	-
3Q-4Q FY09/2020会予	前年比	44.5%	107.9%	145.3%	258.2%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算(2019年9月期より単体開示から連結開示に移行)

1.0 エグゼクティブサマリー (2020年1月17日)

新しい価値と領域

ネットワークシステム監視を展開するアイビーシーの業績動向が中長期的にも堅調な推移を続けていく可能性が高まっている。ネットワークインフラの可視化をもって顧客におけるシステムダウンによる機会損失の回避などを進めている同社は、これを通して今迄にはなかった新しい価値の創造を続けているとのことである。この既存の領域においては、顧客のシステム業務により深く関与していく方針が打ち出されていることもあり、中長期的に堅調な業績推移が引き続くこととされている。また、新しい価値を新しい領域でも創造していけるポテンシャルが高まりつつある。2020年9月期に対する会社予想では、既存のネットワークシステム監視の領域において大幅な増収及び増益が引き続くことから、同社としての業績推移も同様となることが見込まれている。一方、保守的な側面が強い模様だが、この段階においてはインシュアテック (InsurTech: 保険×テクノロジー) 関連などの新領域における損益向上は概ね限定的になることが会社予想に織り込まれている。しかし、大手ベンダーにおける実証実験・概念実証 (PoC: Proof of Concept) が引き続いている、IoTセキュリティ基盤サービスに関しては、2020年4月から総務省の省令改正の適用が開始される予定であることに起因して、短期的にも大きな寄与が発生する可能性が指摘されている。即ち、国を挙げてIoTセキュリティ対策が強化されることから、これに伴う影響が同社においても発生する可能性があるとのことである。

IR 窓口: コーポレートサービス統括部 経営企画部 部長 徳光 盛次 (03 5117 2780 / m.tokumitsu@ibc21.co.jp)

2.0 会社概要

ネットワークシステム監視のパイオニア

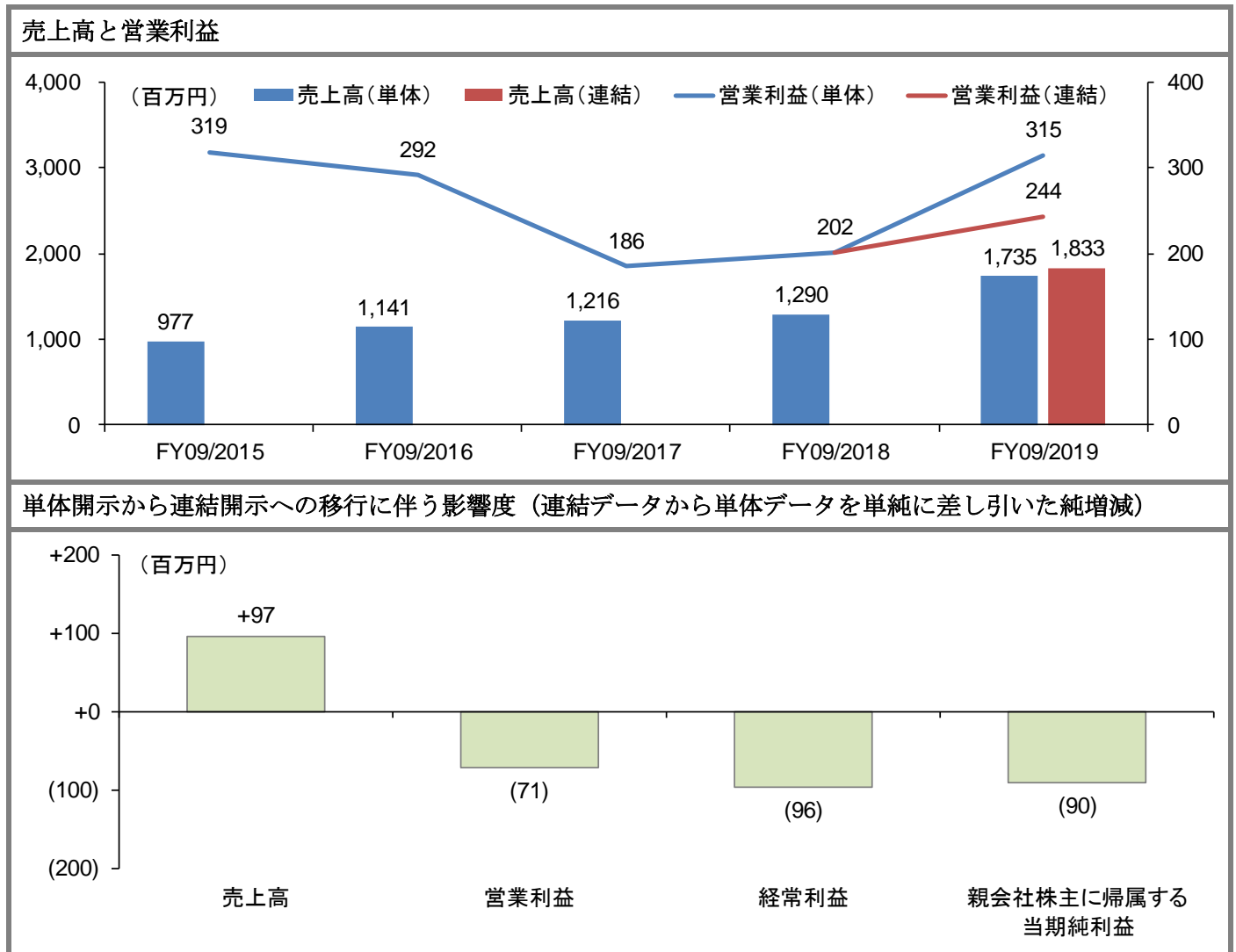
商号	アイビーシー株式会社 Web サイト IR 情報 最新株価	
設立年月日	2002 年 10 月 16 日	
上場年月日	2016 年 11 月 28 日：東京証券取引所 1 部（証券コード：3920） 2015 年 9 月 15 日：東京証券取引所マザーズ市場	
資本金	440 百万円（2019 年 9 月末）	
発行済株式数	5,707,600 株、自己株式内数 154,159 株（2019 年 9 月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 自社開発の「System Answer シリーズ」をライセンス販売● ネットワークインフラの可視化を実現● システムダウンによる機会損失や顧客満足度低下を回避	
事業内容	I.ソフトウェア・サービス関連事業	
代表者	代表取締役社長：加藤 裕之	
主要株主	加藤 裕之 35.8%、プラスフジ（株） 8.7%、自社（自己株口） 2.7%（2019 年 9 月末）	
本社	東京都中央区	
従業員数	連結 100 名、単体 69 名（2019 年 9 月末）	

出所：会社データ

3.0 業績推移

2019年9月期

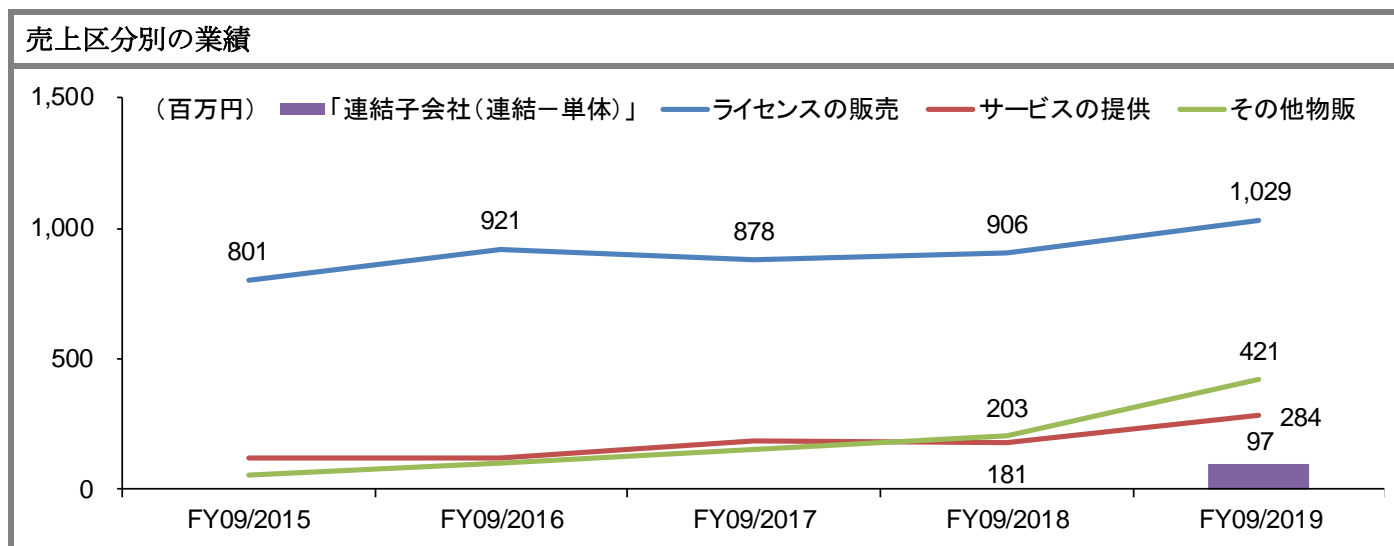
2018年9月期の単体開示データと単純に比較した場合（以下同様）、2019年9月期は、売上高 1,833 百万円（42.0%増）、営業利益 244 百万円（20.9%増）、経常利益 223 百万円（8.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 134 百万円（5.0%減）での着地である。また、営業利益率 13.3%（2.3%ポイント低下）である。同社は、2019年9月期の期初より単体開示から連結開示へと移行している。



出所：会社データ、弊社計算

当初の会社予想（開示：2018年11月14日）との比較では、下振れた業績推移である。下振れ幅は、売上高で4百万円（0.2%）、営業利益で33百万円（11.9%）、経常利益で53百万円（19.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益で52百万円（28.0%）である。売上高に関しては、ほぼ想定通りの着地である。売上高のほとんどを占める単体ベースでの業績推移がほぼ想定通りであることが大きな影響を及ぼしている模様である。一方、連結子会社の損益が下振れていることに加えて、下半期に入って新たに連結対象となっている持分法適用関連会社による損失が追加的に発生している模様である。連結子会社の損益下振れに関しては、iChain 株式会社における開発費用が当初の計画に対して上振れたことが主因として挙げられている。

単体ベースでは、売上高 1,735 百万円（前年比 34.5%増）、営業利益 315 百万円（56.2%増）、経常利益 320 百万円（55.7%増）、当期純利益 224 百万円（58.4%増）での着地である。また、営業利益率 18.2%（2.5%ポイント上昇）である。即ち、単純に連結開示データから単体開示データを差し引いた場合、売上高で純増 97 百万円であるのに対して営業利益で純減 71 百万円である。そして、経常利益では純減 96 百万円と、営業利益段階よりも純減幅が大きくなっている。そして、単体ベースで当期純利益 224 百万円（58.4%増）に対して、連結ベースで親会社株主に帰属する当期純利益 134 百万円（5.0%減）と、ボトムラインでは、連結開示への移行に伴うマイナスの影響度が更に大きくなっている。



出所：会社データ、弊社計算

同社が開示している売上区分別の業績（単体ベース）によれば、ライセンスの販売で売上高 1,029 百万円（13.7%増）、サービスの提供で売上高 284 百万円（56.5%増）、その他物販で売上高 421 百万円（107.7%増）である。また、上述の影響度に鑑みた「連結子会社（連結-単体）」で売上高 97 百万円である。一方、同社としての損益動向においては、売上総利益 1,281 百万円（26.5%増）、販売管理費 1,037 百万円（27.9%増）であり、売上総利益率 69.9%（8.6%ポイント低下）、売上高販売管理費率 56.6%（6.3%ポイント低下）である。結果、営業利益率 13.3%（2.3%ポイント低下）である。また、販売管理費の 55%ほどが人件費で占められていることが明らかにされている。

ライセンスの販売では、「System Answer シリーズ」のライセンス（ソフトウェア使用权）の販売による売上高が計上されている。即ち、同社が開発したソフトウェアの使用に際する対価が徴収されており、売上総利益率が高いと同時に同社としての売上総利益のかなりの部分を占めている模様である。また、これを使用する顧客と年間使用契約（及び複数年契約）を締結し、その更新及び新規開拓に注力していく、いわゆるサブスクリプション型の収益モデルが展開されている。2019年9月期においては、既存顧客に対する System Answer G2 からより機能が充実している System Answer G3 への切り替えが順調に進捗していることに加えて、追加提案への注力も奏功している。更には、新規開拓における大型案件の受注もあり、売上高が堅調に推移している。同社としての売上総利益の増加にも大きく寄与している模様である。ただし、売上総利益率が相対的に低い、サービスの提供やその他物販の増収率がライセンスの販売の増収率を上回っていることから、同社としての売上総利益率は低下している模様である。特に、仕入販売を展開するその他物販の売上総利益率が低い模様である。一般的には、セールスマックスの悪化が発生しているといえるのだが、同社のビジネスモデルに鑑みれば、むしろ追加的な収益が拡大している側面が認められよう。

あらゆる業種・業態・規模の1,500社(1,500システム)ほどに採用されている、「System Answer シリーズ」は、マウスによる直観的操作でマルチベンダーの仮想サーバやネットワーク機器の膨大な性能情報を1分単位できめ細かく収集し、瞬時に表示・解析・通知を行うことができるとされている。また、これを採用している業種・業態として同社が挙げているのは、公務、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業、金融・保険業、建設・不動産業、製造業、卸売・小売業、運輸業、飲食店、宿泊業、情報通信業と、相当に多様である。一方、規模の大きい顧客が中心となっているとのことである。

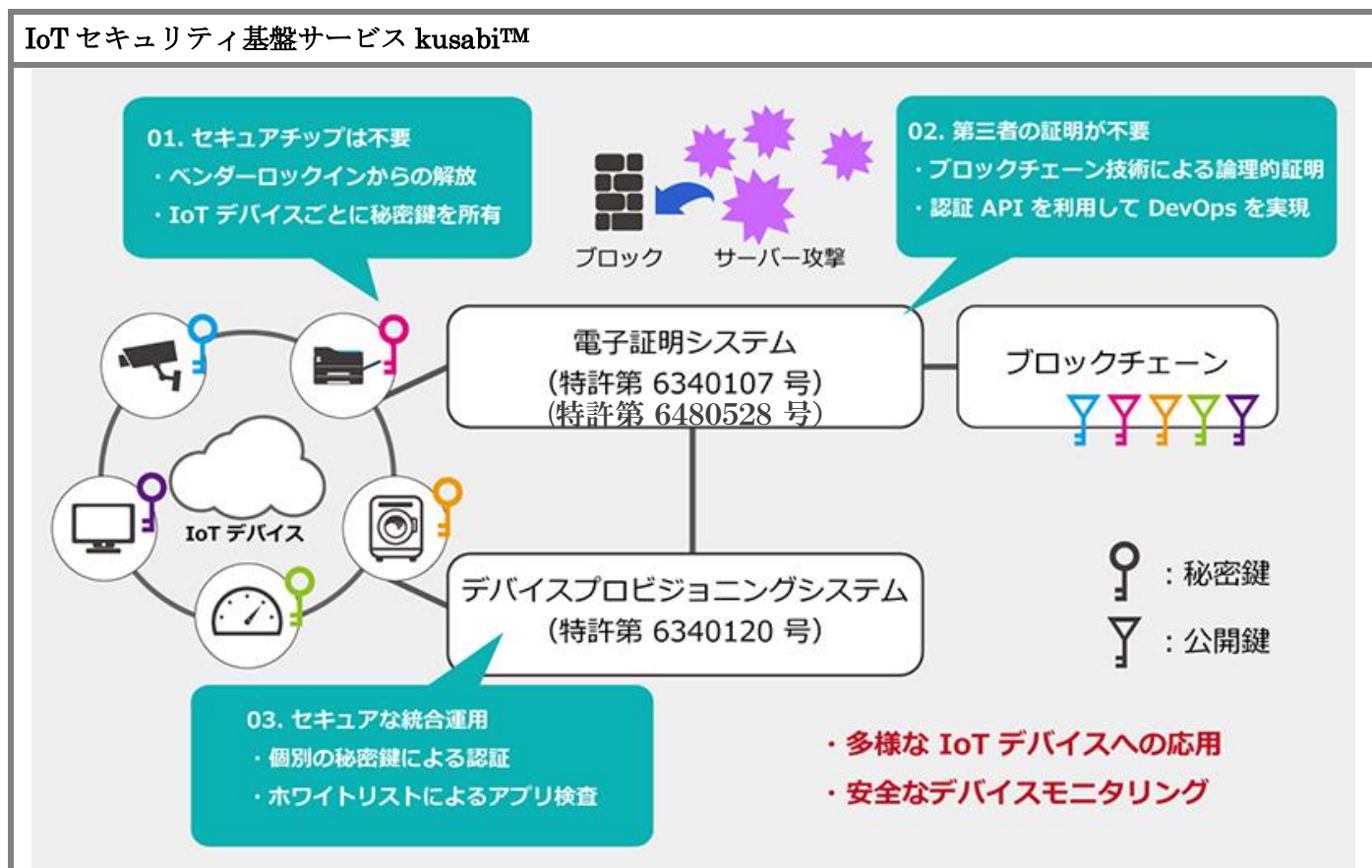
「System Answer シリーズ」の肝は、ここで得られる詳細なデータを活用することで、システムダウンによる機会損失や顧客満足度低下などを回避できるところである。これを高く評価している同社の顧客は、概ね継続的に年間使用契約(及び複数年契約)の更新を続けている一方、新規開拓が順調に進捗しているとのことである。もう1つの評価対象となっているのは、IT関連の専門家でなくとも使えるため、属人化の解消による運用コストの削減も可能なことである。更には、最新技術にも随時対応しており、仮想化環境やクラウド環境も含めた総合的な管理を実現できることに加えて、個々の顧客の監視対象デバイス数などの規模に応じた柔軟な対応ができる製品やサービスのラインアップ、そして、様々なシステム環境への対応力もあるとされており、これも現状における増収に寄与している模様である。

サービスの提供では、「System Answer シリーズ」に関連する各種のサービスの提供による売上高が計上されている。2019年9月期においては、ライセンスの販売における受注に伴い発生する構築・運用サポートへの対応を強化していることが奏功していることに加えて、ライセンスの販売における受注が堅調に推移していることから、サービスの提供における増収率は、ライセンスの販売における増収率を上回っている。

その他物販では、「System Answer シリーズ」を採用した顧客の課題を解決するための他社製品やサービスの提供に付随した各種システム機器やソフトウェアなどの仕入販売による売上高が計上されている。同社は、これらの商材のラインアップを充実させる一方、積極的な拡販に取り組んでいる。また、同社はこの施策を「IBCソリューション」の提案と呼んでいる。2019年9月期においては、顧客からのそもそもの信頼度が高まっていることに加えて、大型案件の受注もあり、その他物販の売上高は前年に対して倍増以上に拡大している。個々の商材によって大きな格差があるとされているものの、均してみればこの仕入販売の売上総利益率は相対的にかなり低い模様であり、その他物販における売上高の急拡大は、同社としての売上総利益率の低下に大きな影響を及ぼしている模様である。上述の大型案件の売上総利益率は、特に低いとされている。これに鑑みれば、尚更そうである。

一方、2019年8月1日、同社は、ナビプラス株式会社より、脆弱性診断サービスやSSLサーバ証明書クーポン販売といったセキュリティ事業の一部を譲り受けており、この分だけその他物販の売上高が増加している側面もある。同社が仕入販売するセキュリティ商材ポートフォリオの強化が進捗している一方、2019年9月期における売上高においては、ここでの2ヵ月分の売上高が含まれている。その内容としては、SSLサーバ証明書クーポン販売による寄与が大きいとのことである。これは、デジサート・ジャパン合同会社(旧:合同会社シマンテック・ウェブサイトセキュリティ)やサイバートラスト株式会社が提供しているSSLサーバ証明書の取得に利用できるクーポンの仕入販売のことである。デジサート・ジャパン合同会社のExcellent Partnerとなっている同社は、当該クーポンを安価で仕入れて販売することができるとのことである。

以上で言及されている単体ベースでの事業展開における同社は、顧客のシステム業務に深く関与する、MSP (Managed Services Provider) としてサービスを提供することに注力している。換言すれば、「System Answer シリーズ」の開発及び販売を展開するのみに留まらず、同社は、これに関連するサービスの提供や商材の仕入販売にも積極的に取り組んでいる。また、MSP とは、顧客のシステム業務を顧客に代わってトータルパッケージでサポートすることを通して、顧客によるシステム業務の負担軽減を図る事業者のことである。そして、同社は、これを「SAMS (Speedy Action Management Services) プラットフォーム」の提供と呼んでおり、インフラ性能支援からセキュリティを含めた総合的なインフラ運用支援を進めるとのことである。



出所：会社データ

一方、その他物販に関しては、「kusabi™ PoC 支援サービス」による売上高も数百万円計上されていることが示唆されている。これは、同社が開発した IoT セキュリティ基盤サービス kusabi™ の PoC (Proof of Concept : 概念実証) を、大手ベンダーが行うことを文字通り支援するサービスであり、計上されている売上高はこれに際して同社が受け取っている対価に等しい。「kusabi™」は、ブロックチェーン技術による電子証明システムと、独自のデバイスプロビジョニング技術により、ソフトウェアだけで IoT セキュリティを実現するとされている。

経済産業省と総務省による「IoTセキュリティガイドライン」によれば、IoT 機器へのサイバー攻撃については、これまでの脅威以上に危険視する声もあがっているとのことである。ネットワークにはルーターや監視カメラ、出力機などさまざまな機器が接続されている。また、それぞれに ID やパスワードが付与されているのだが、それが初期設定のままであったりソフトウェアの更新がおろそかであったりすると、不正アクセスの被害にあう可能性が高まるとのことである。監視カメラならばその映像をのぞき見することができるかとされており、そこから更にネットワークを通してデータを盗むこともできるとのことである。現状に至る経緯においては、この脅威に対する認識が低いため、当該機器が初期設定のまま使用されている場合やかなり古いものが使用されている場合があり、セキュリティが脆弱な箇所の 1 つになっているとのことである。また、現状では、この脅威に対する効果的な対策はない状態とされている。

一方、2019 年 2 月、総務省は、電気通信事業法に基づいて端末機器の技術基準を定める省令を改正し、IoT セキュリティ対策として、端末機器に不正アクセスを防ぐ機能を設けることを義務付け、2020 年 4 月からこの適用を開始する予定とのことである。「kusabi™」は、特許取得済みである「kusabi™電子証明書システム（特許第 6340107 号／特許第 6480528 号）」及び「デバイスプロビジョニングシステム（特許第 6340120 号）」に基づき、①パスワード不要、②パブリック認証局不要、③専用チップ不要で、上記の「省令改正」への早期対応を実現できるとされている。また、これにより同社の「kusabi™」の本格的な採用に向けての動きが加速される可能性があるとのことである。

また、「連結子会社（連結一単体）」では、売上高 97 百万円に対して営業利益▲71 百万円である。ここでは、iChain 株式会社及び株式会社サンデーアーツの業績推移が反映されている。

iChain 株式会社（資本金 98 百万円、保有比率 100.0%、人員数 13 名）は、その 2018 年 9 月期の実績において売上高 19 百万円、営業利益▲35 百万円を計上していることが開示されている。また、2019 年 9 月期における売上高は大幅に拡大しているものの、開発負担がかなり大きくなっており、営業損失は拡大している模様である。また、これが同社としての営業利益の下振れの主因とのことである。iChain 株式会社は、従来から同社の傘下にあった、インシュアテック（InsurTech：保険×テクノロジー）関連ソフトウェア・サービスの開発・販売・コンサルティングを展開する子会社である。2019 年 9 月期には、その重要性が増してきたことから当初より連結子会社化されており、これをもって同社は単体開示から連結開示へと移行している。また、2020 年 9 月期に対する業績推移としては、開発してきた新しいサービスがローンチされるため、大幅な損益向上が発生するとされている。ただし、2020 年 9 月期に対する会社予想においては、保守的な前提が用いられているとのことである。

現状に至る経緯においては、コンサルティングサービスや「iChain 保険ウォレット」に係る売上高が計上されている。「iChain 保険ウォレット」とは、同社が開発している保険ポートフォリオ管理スマホアプリのことであり、App Store や Google Play から無料でダウンロードできる。例えば、三井住友海上とのサービス連携を通して、同社の「iChain 保険ウォレット」を利用したサービスが始まっている一方、2020 年 1 月には、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の傘下にある株式会社マネーコンパス・ジャパンに対して相手方ブランドの提供が始まる。また、いずれにおいてもその稼働状況に応じた対価を得て、同社は売上高を計上していくことになる。一方、開発が進められている「iChainBase（SaaS 型保険業務プラットフォーム）」は、2020 年 4 月頃を目途としてローンチされる模様である。当初の段階においては、少額短期保険や小規模な保険事業者を対象とするとのことであるが、革新的な保険業務プラットフォームの提供を試みることである。

株式会社サンデーアーツ（資本金 10 百万円、保有比率 100.0%、人員数：18 名）は、その 2018 年 8 月期における実績において売上高 154 百万円、営業利益 25 百万円を計上していることが開示されている。また、2019 年 4 月 1 日、簡易株式交換により完全子会社化されている、このブロックチェーン開発、システムエンジニアリングサービス、ソフトウェア開発を展開する連結子会社は、2019 年 9 月期の下半期（6 ヶ月間）より同社としての業績推移に寄与している。同社によれば、堅調な業績推移とのことである。ただし、売上高の半分ほどは、上述の iChain 株式会社の開発を請け負うことによって計上されていることに加えて、のれんの償却を加味した場合、営業利益はブレイクイーブン前後とのことである。

一方、同社としての営業外損益は、前年に対して 24 百万円悪化している（3 百万円→▲21 百万円）。その背景として挙げられているのは、2019 年 9 月期に対して持分法による投資損失 22 百万円が計上されていることである。また、この損失は、2019 年 4 月 1 日に設立されている、株式会社 NSD 先端技術研究所への出資（2019 年 4 月 25 日）に伴うものである。資本金 100 百万円に対して保有比率 30.0%である同社は、これを持分法適用関連会社としており、保有比率 30.0%に見合う分だけ同社としての損益への影響が発生している。

AI や IoT などの先端技術を活用した研究開発及び実証実験支援、新技術領域における新サービス・新製品の創出を展開する、株式会社 NSD 先端技術研究所は、金融機関向けシステムに定評がある独立系のソフトウェア開発会社である株式会社 NSD において、そのグループ会社の 1 つとして挙げられている。また、同社によれば、ここでの研究成果を基に高付加価値サービスの創出を目指すとのことである。

iChain 株式会社におけるソフトウェア開発、株式会社サンデーアーツの簡易株式交換による完全子会社化、株式会社 NSD 先端技術研究所への出資と、同社は中長期的な成長ポテンシャルが高い領域への積極的な先行投資を矢継ぎ早に実施している。現状においてはいずれにおいても先行投資負担が発生しているのだが、単体ベースでの増収に伴う増収効果による増益が大きいため、同社においては営業利益でも経常利益でも増益が確保できている。ただし、連結納税を導入していない同社においては、iChain 株式会社の損失に起因する見かけ上の税金負担が大きくなっていることを 1 つの大きな要因として、親会社株主に帰属する当期純利益は微減を余儀なくされている。

また、ナビプラス株式会社からのセキュリティ事業の一部譲受も同社が展開している成長戦略の 1 つであると考えられよう。そして、「kusabi™」の収益化が近づいているともいえるのが現状である。更には、「Octave Tech Investment L5 LLC」というファンドを通して、自動運転車向けライダー (LiDAR: Light Detection and Ranging) を開発する米国スタートアップ企業への出資も行われている。ライダーとは、光を使ったリモートセンシング技術を用いて物体検知や対象物までの距離を計測するものである。即ち、レーザー光を照射しそれが物体に当たって跳ね返ってくるまでの時間を計測することで物体までの距離や方向を測定する仕組みとのことである。その技法はレーダーに類似しており、レーダーの電波を光に置き換えたものとされている。また、ここでの出資の理由として挙げられているのは、シナジーを追求できる可能性があることである。現状における同社は、IoT セキュリティ基盤サービス kusabi™ に係るグローバル特許の出願中であり、この出資をきっかけとして将来における米国発での自動車産業への展開を始めることが想定されている。

2019年9月期に対する会社予想と実績

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY09/2019会予	2018年11月14日	4Q決算発表	1,837	277	276	186
FY09/2019会予	2019年2月7日	1Q決算発表	1,837	277	276	186
FY09/2019会予	2019年5月15日	2Q決算発表	1,837	277	276	186
FY09/2019会予	2019年8月13日	3Q決算発表	1,837	277	276	186
FY09/2019実績	2019年11月13日	4Q決算発表	1,833	244	223	134
		増減額	(4)	(33)	(53)	(52)
		増減率	(0.2%)	(11.9%)	(19.2%)	(28.0%)
FY09/2019会予	2018年11月14日	4Q決算発表	1,837	277	276	186
FY09/2019実績	2019年11月13日	4Q決算発表	1,833	244	223	134
		増減額	(4)	(33)	(53)	(52)
		増減率	(0.2%)	(11.9%)	(19.2%)	(28.0%)
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY09/2019会予	2018年11月14日	4Q決算発表	878	146	145	94
1Q-2Q FY09/2019会予	2019年2月7日	1Q決算発表	878	146	145	94
1Q-2Q FY09/2019実績	2019年5月10日	2Q決算発表	876	163	163	106
		増減額	(2)	17	18	12
		増減率	(0.2%)	11.6%	12.4%	12.8%
1Q-2Q FY09/2019会予	2018年11月14日	4Q決算発表	878	146	145	94
1Q-2Q FY09/2019実績	2019年5月10日	2Q決算発表	876	163	163	106
		増減額	(2)	17	18	12
		増減率	(0.2%)	11.6%	12.4%	12.8%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY09/2019会予	2018年11月14日	4Q決算発表	959	131	131	92
3Q-4Q FY09/2019会予	2019年2月7日	1Q決算発表	959	131	131	92
3Q-4Q FY09/2019会予	2019年5月15日	2Q決算発表	961	114	113	80
		増減額	2	(17)	(18)	(12)
		増減率	0.2%	(13.0%)	(13.7%)	(13.0%)
3Q-4Q FY09/2019会予	2019年8月13日	3Q決算発表	961	114	113	80
3Q-4Q FY09/2019実績	2019年11月13日	4Q決算発表	956	81	60	28
		増減額	(5)	(33)	(53)	(52)
		増減率	(0.5%)	(28.9%)	(46.9%)	(65.0%)
3Q-4Q FY09/2019会予	2018年11月14日	4Q決算発表	959	131	131	92
3Q-4Q FY09/2019実績	2019年11月13日	4Q決算発表	956	81	60	28
		増減額	(3)	(50)	(71)	(64)
		増減率	(0.3%)	(38.2%)	(54.2%)	(69.6%)

出所：会社データ、弊社計算

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 09/2018	2Q累計 09/2018	3Q累計 09/2018	4Q累計 09/2018	1Q 09/2019	2Q累計 09/2019	3Q累計 09/2019	4Q累計 09/2019	
売上高	305	715	914	1,290	342	876	1,274	1,833	+542
売上原価	61	157	197	277	77	224	402	551	+274
売上総利益	244	558	717	1,013	264	651	872	1,281	+268
販売費及び一般管理費	209	397	606	811	242	488	790	1,037	+226
営業利益	34	161	110	202	22	163	81	244	+42
営業外損益	0	1	1	3	(0)	(0)	(12)	(21)	(24)
経常利益	35	162	112	205	22	163	69	223	+17
特別損益	0	(0)	(0)	(1)	0	0	(7)	(8)	(7)
税金等調整前純利益	35	161	111	204	22	163	61	214	+10
法人税等	11	53	37	62	9	58	40	85	+23
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	(0)	(1)	(5)	(5)	(5)
親会社株主に帰属する当期純利益	23	107	74	141	14	106	26	134	(7)
売上高伸び率	+28.0%	+12.1%	+14.3%	+6.1%	+12.1%	+22.5%	+39.4%	+42.0%	-
営業利益伸び率	-	+91.6%	+513.6%	+8.2%	(34.1%)	+1.2%	(26.0%)	+20.9%	-
経常利益伸び率	-	+144.5%	-	+21.5%	(35.5%)	+0.5%	(38.4%)	+8.6%	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	-	+154.0%	-	+23.3%	(39.6%)	(1.5%)	(64.4%)	(5.0%)	-
売上総利益率	80.0%	78.0%	78.4%	78.5%	77.3%	74.3%	68.5%	69.9%	(8.6%)
売上高販売管理費率	68.6%	55.5%	66.3%	62.8%	70.6%	55.7%	62.0%	56.6%	(6.3%)
営業利益率	11.4%	22.5%	12.1%	15.7%	6.7%	18.6%	6.4%	13.3%	(2.3%)
経常利益率	11.5%	22.7%	12.3%	15.9%	6.6%	18.6%	5.4%	12.2%	(3.8%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	7.6%	15.1%	8.1%	11.0%	4.1%	12.1%	2.1%	7.4%	(3.6%)
法人税等合計／税金等調整前純利益	33.6%	33.2%	33.6%	30.4%	41.0%	36.2%	65.9%	39.7%	+9.3%

損益計算書 (百万円)	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 09/2018	2Q 09/2018	3Q 09/2018	4Q 09/2018	1Q 09/2019	2Q 09/2019	3Q 09/2019	4Q 09/2019	
売上高	305	409	198	376	342	533	397	558	+182
売上原価	61	95	40	80	77	147	177	149	+69
売上総利益	244	313	158	296	264	386	220	409	+113
販売費及び一般管理費	209	187	209	204	242	246	301	246	+42
営業利益	34	126	(50)	91	22	140	(81)	162	+70
営業外損益	0	0	0	1	(0)	0	(12)	(8)	(10)
経常利益	35	127	(49)	93	22	140	(93)	154	+60
特別損益	0	(0)	0	(0)	0	0	(7)	(0)	(0)
税金等調整前純利益	35	126	(49)	92	22	140	(101)	153	+60
法人税等	11	41	(16)	24	9	49	(18)	44	+20
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	(0)	(1)	(3)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	23	84	(33)	67	14	92	(79)	108	+40
売上高伸び率	+28.0%	+2.7%	+22.8%	(9.6%)	+12.1%	+30.2%	+100.3%	+48.5%	-
営業利益伸び率	-	(11.1%)	-	(45.8%)	(34.1%)	+10.9%	-	+77.5%	-
経常利益伸び率	-	(10.9%)	-	(44.9%)	(35.5%)	+10.4%	-	+65.4%	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	-	(9.9%)	-	(42.1%)	(39.6%)	+9.0%	-	+60.0%	-
売上総利益率	80.0%	76.6%	79.8%	78.7%	77.3%	72.4%	55.5%	73.3%	(5.4%)
売上高販売管理費率	68.6%	45.8%	105.3%	54.3%	70.6%	46.2%	75.9%	44.2%	(10.2%)
営業利益率	11.4%	30.8%	(25.5%)	24.3%	6.7%	26.3%	(20.4%)	29.1%	+4.8%
経常利益率	11.5%	31.0%	(25.1%)	24.7%	6.6%	26.3%	(23.6%)	27.6%	+2.8%
親会社株主に帰属する当期純利益率	7.6%	20.6%	(16.9%)	18.0%	4.1%	17.2%	(20.0%)	19.4%	+1.4%
法人税等合計／税金等調整前純利益	33.6%	33.1%	-	26.6%	41.0%	35.4%	-	29.3%	+2.6%

出所：会社データ、弊社計算（2019年9月期より単体開示から連結開示に移行）

売上区別の業績（四半期累計／四半期）

売上区別の業績 (百万円)	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 09/2018	2Q累計 09/2018	3Q累計 09/2018	4Q累計 09/2018	1Q 09/2019	2Q累計 09/2019	3Q累計 09/2019	4Q累計 09/2019	
ライセンスの販売	229	495	638	906	210	510	687	1,029	+123
サービスの提供	38	109	139	181	58	150	198	284	+102
その他物販	37	110	136	203	59	183	314	421	+218
「連結子会社(連結一単体)」	-	-	-	-	14	31	73	97	-
売上高	305	715	914	1,290	342	876	1,274	1,833	+542
ライセンスの販売	+92.3%	+21.8%	+22.0%	+3.1%	(8.3%)	+3.1%	+7.6%	+13.7%	-
サービスの提供	(11.5%)	+4.9%	+0.7%	(1.4%)	+53.6%	+37.1%	+42.5%	+56.5%	-
その他物販	(50.4%)	(12.9%)	(1.3%)	+32.3%	+56.0%	+66.7%	+130.8%	+107.7%	-
「連結子会社(連結一単体)」	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高(前年比)	+28.0%	+12.1%	+14.3%	+6.1%	+12.1%	+22.5%	+39.4%	+42.0%	-
ライセンスの販売	75.1%	69.2%	69.9%	70.2%	61.4%	58.3%	53.9%	56.2%	-
サービスの提供	12.5%	15.4%	15.2%	14.1%	17.1%	17.2%	15.6%	15.5%	-
その他物販	12.4%	15.4%	14.9%	15.7%	17.2%	21.0%	24.7%	23.0%	-
「連結子会社(連結一単体)」	-	-	-	-	4.2%	3.6%	5.8%	5.3%	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
売上区別の業績 (百万円)	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
1Q 09/2018	2Q 09/2018	3Q 09/2018	4Q 09/2018	1Q 09/2019	2Q 09/2019	3Q 09/2019	4Q 09/2019		
ライセンスの販売	229	265	143	267	210	300	176	342	+75
サービスの提供	38	71	29	42	58	92	47	85	+43
その他物販	37	72	26	66	59	124	131	106	+40
「連結子会社(連結一単体)」	-	-	-	-	14	16	42	23	-
売上高	305	409	198	376	342	533	397	558	+182
ライセンスの販売	+92.3%	(7.5%)	+22.8%	(24.7%)	(8.3%)	+12.9%	+23.3%	+28.1%	-
サービスの提供	(11.5%)	+16.4%	(12.4%)	(7.9%)	+53.6%	+28.2%	+63.0%	+102.2%	-
その他物販	(50.4%)	+44.1%	+123.4%	+340.2%	+56.0%	+72.2%	+400.7%	+60.3%	-
「連結子会社(連結一単体)」	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高(前年比)	+28.0%	+2.7%	+22.8%	(9.6%)	+12.1%	+30.2%	+100.3%	+48.5%	-
ライセンスの販売	75.1%	64.8%	72.1%	71.0%	61.4%	56.2%	44.4%	61.3%	-
サービスの提供	12.5%	17.5%	14.7%	11.3%	17.1%	17.2%	12.0%	15.4%	-
その他物販	12.4%	17.7%	13.2%	17.7%	17.2%	23.4%	33.0%	19.1%	-
「連結子会社(連結一単体)」	-	-	-	-	4.2%	3.6%	5.8%	4.3%	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算(2019年9月期より単体開示から連結開示に移行)

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	単体実績				連結実績				前年比 純増減
	1Q 09/2018	2Q 09/2018	3Q 09/2018	4Q 09/2018	1Q 09/2019	2Q 09/2019	3Q 09/2019	4Q 09/2019	
現金及び預金	807	755	868	864	866	725	832	925	+60
売掛金	629	819	547	704	707	943	776	986	+282
たな卸資産	6	4	3	6	3	3	19	21	+15
その他	33	40	36	39	37	39	33	38	(0)
流動資産合計	1,477	1,619	1,455	1,615	1,615	1,712	1,661	1,972	+357
有形固定資産	54	53	54	51	50	49	57	56	+4
無形固定資産	20	21	21	20	34	41	158	307	+286
投資その他の資産合計	171	196	263	237	176	287	342	341	+103
固定資産合計	245	271	339	309	261	378	558	704	+394
資産合計	1,722	1,890	1,795	1,924	1,876	2,091	2,219	2,676	+752
買掛金	42	59	13	60	25	76	121	95	+35
短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	8	7	7	7	257	257	273	675	+667
その他	112	139	98	140	111	184	153	182	+41
流動負債	164	206	118	208	394	518	548	953	+744
長期借入金	29	27	25	24	22	20	101	93	+69
その他	0	0	0	0	0	0	1	1	+1
固定負債	29	27	25	24	22	20	102	95	+71
負債合計	193	234	144	232	416	539	651	1,049	+816
株主資本	1,527	1,656	1,623	1,691	1,452	1,546	1,569	1,629	(62)
その他合計	0	0	0	0	7	6	(1)	(1)	(2)
純資産合計	1,528	1,656	1,623	1,692	1,459	1,552	1,568	1,627	(64)
負債純資産合計	1,722	1,890	1,768	1,924	1,876	2,091	2,219	2,676	+752
自己資本	1,527	1,656	1,623	1,691	1,452	1,546	1,569	1,626	(65)
有利子負債	38	35	33	31	279	277	374	769	+737
ネットデット	(768)	(720)	(834)	(832)	(586)	(447)	(458)	(155)	+677
自己資本比率	88.6%	87.6%	91.8%	87.9%	77.4%	73.9%	70.7%	60.8%	-
ネットデットエクイティ比率	(50.3%)	(43.5%)	(51.4%)	(49.3%)	(40.4%)	(29.0%)	(29.2%)	(9.6%)	-
ROE(12ヵ月)	-	-	-	8.9%	8.9%	8.8%	5.9%	8.2%	-
ROA(12ヵ月)	-	-	-	11.5%	10.7%	10.4%	8.1%	9.7%	-
当座比率	874%	763%	1194%	752%	399%	322%	293%	201%	-
流動比率	899%	785%	1228%	774%	409%	330%	303%	207%	-

出所：会社データ、弊社計算(2019年9月期より単体開示から連結開示に移行)

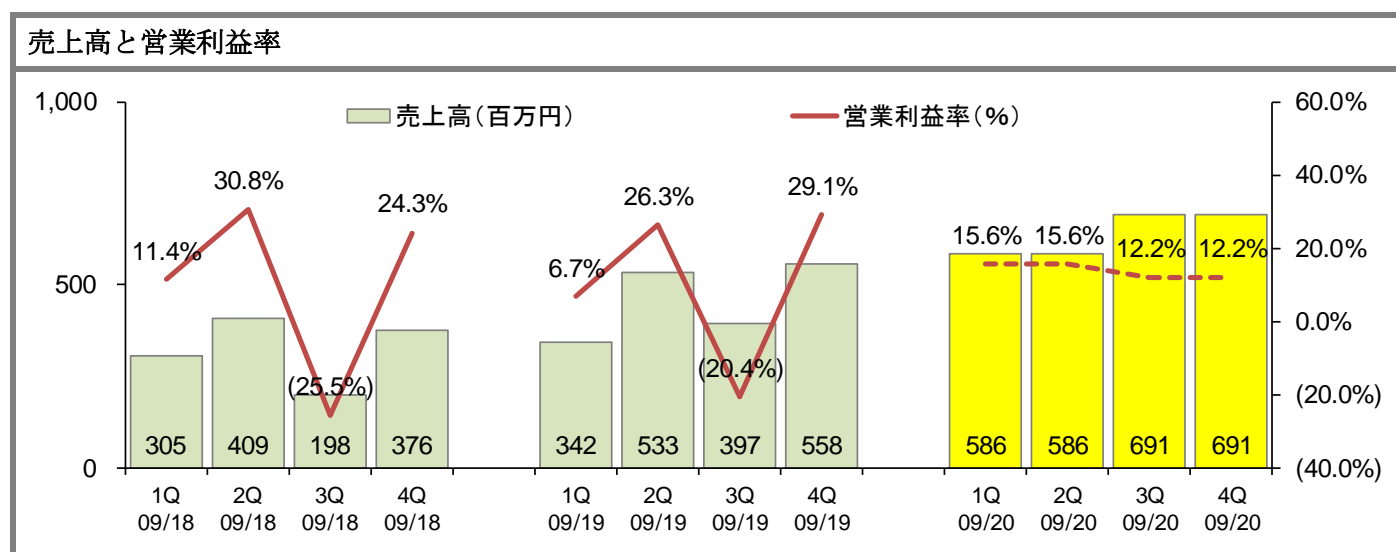
キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	単体実績				連結実績				前年比 純増減
	1Q 09/2018	2Q累計 09/2018	3Q累計 09/2018	4Q累計 09/2018	1Q 09/2019	2Q累計 09/2019	3Q累計 09/2019	4Q累計 09/2019	
営業活動によるキャッシュフロー	-	25	-	189	-	(70)	-	(11)	(201)
投資活動によるキャッシュフロー	-	(27)	-	(80)	-	(128)	-	(415)	(334)
営業活動によるCF+投資活動によるCF	-	(2)	-	108	-	(199)	-	(427)	(536)
財務活動によるキャッシュフロー	-	35	-	32	-	23	-	407	+375

出所：会社データ、弊社計算(2019年9月期より単体開示から連結開示に移行)

2020年9月期会社予想

2020年9月期に対する会社予想では、売上高 2,555 百万円（前年比 39.4%増）、営業利益 352 百万円（44.1%増）、経常利益 311 百万円（39.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 212 百万円（57.4%増）が見込まれている。また、営業利益率 13.8%（0.4%ポイント上昇）が見込まれている。



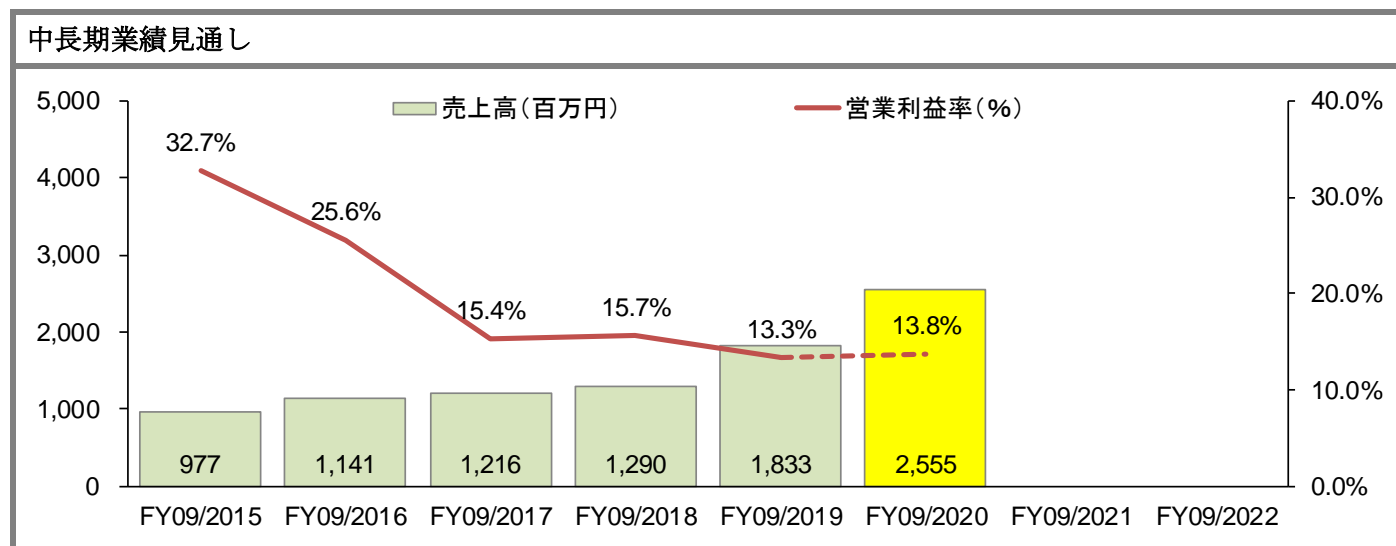
出所：会社データ、弊社計算（2020年9月期の四半期：半期会社予想を均等に按分）

顧客による検収のタイミングを主因として、同社としての売上高は第2四半期（1-3月）及び第4四半期（7-9月）に集中して計上される傾向が強い。また、四半期ベースでの販売管理費は安定的に推移することから、損益面ではより大きな変動が発生する。2018年9月期においても2019年9月期においてもこの傾向が認められる一方、2020年9月期に向けても同様となることが会社予想に織り込まれている模様である。

また、2020年9月期の通期に対する会社予想では、上述の通り、大幅な増収及び増益が達成されることが見込まれている。最大の収益源である、ライセンスの販売に関しては、System Answer G3の機能追加を進めることを通して、System Answer G2からの切り替えを促進する一方、更なる新規開拓に注力していくとのことである。サービスの提供及びその他物販に関しては、「SAMS (Speedy Action Management Services) プラットフォーム」の提供への注力を通して、インフラ性能支援からセキュリティを含めた総合的なインフラ運用支援を進め、同社としての売上高の底上げを目指すとのことである。「連結子会社（連結一単位）」では、iChain株式会社における損益向上が織り込まれている。ただし、ここでは、保守的な前提が用いられていることが示唆されている。また、ここでの損益向上の主因として挙げられているのは、開発を続けてきた新しいサービスがローンチされ、本格的に事業が立ち上がり始めることである。

中長期業績見通し

2020年9月期に対する会社予想で述べている通り、同社としての業績推移は、従来からの単体ベースでの事業展開に大きく依存している。また、「System Answer シリーズ」の新製品や新機能の充実、「SAMS (Speedy Action Management Services) プラットフォーム」の提供への注力などに鑑みれば、中長期的にも単体ベースでの事業が持続的な成長を示す方向性にあると考えられよう。



出所：会社データ、弊社計算

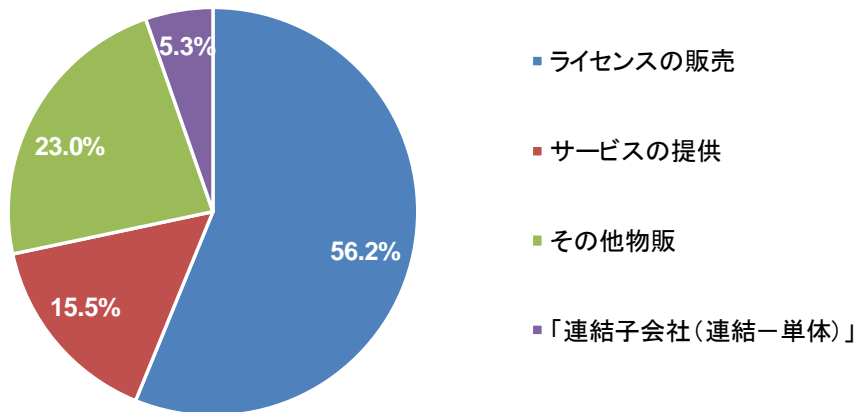
一方、追加的に同社の成長を加速させる可能性があるとして挙げられているのが、IoTセキュリティ基盤サービス kusabi™であり、iChain 株式会社や株式会社サンデーアーツで行われている事業である。大手ベンダーにおける実証実験・概念実証（PoC: Proof of Concept）が引き続いているIoTセキュリティ基盤サービス kusabi™に関しては、2020年4月から総務省の省令改正の適用開始が予定されていることに起因して、短期的にも大きな寄与が発生する可能性が指摘されている。即ち、国を挙げてIoTセキュリティ対策が強化されることから、これに伴う影響が同社においても発生する可能性があると考えられている。

4.0 ビジネスモデル

ネットワークシステム監視のパイオニア

同社は、ソフトウェア・サービス関連事業を行っている。創業以来、情報通信ネットワークの稼働状況や障害発生の子兆などを監視するネットワークシステム情報管理／性能監視ツール「System Answer シリーズ」の開発・販売・サポート及びコンサルティングを提供している同社は、ネットワークシステム監視のパイオニアとされている。情報通信ネットワークが複雑化するなか、社会や企業インフラのサービス品質の向上並びにコスト削減に貢献し、情報通信社会の安心・安定を支える同社によるソリューションの重要性は年々高まっており、同社としての売上高も堅調な推移を示している。

売上高構成比（2019年9月期）



出所：会社データ、弊社計算

2019年9月期に対して計上されている売上高1,833百万円のほとんどは、単体ベースで展開されているネットワーク監視に関連する事業で占められている。ライセンスの販売で売上高構成比56.2%、サービスの提供で売上高構成比15.5%、その他物販で売上高構成比23.0%である。そして、「連結子会社(連結一単体)」で売上高構成比5.3%である。

ライセンスの販売では、「System Answer シリーズ」のライセンス(ソフトウェア使用権)の販売による売上高が計上されている。一方、サービスの提供では、これに関連した各種のサービスの提供による売上高が計上されている。また、その他物販では、「System Answer シリーズ」を採用した顧客の課題を解決するための他社製品やサービスの提供に付随した各種システム機器やソフトウェアなどの仕入販売による売上高が計上されている。即ち、同社としての売上高のほとんどは、「System Answer シリーズ」及びその周辺領域によって計上されていると考えられよう。

一方、単純に連結データから単体データを差し引いて連結子会社による影響度を弊社が算出している「連結子会社(連結一単体)」は、売上高の絶対額にして97百万円であり、売上高構成比5.3%である。また、連結子会社の内容となるのが、iChain株式会社及び株式会社サンデーアーツである。2019年9月期においては、前者が通期を通した12ヵ月間に及んで同社としての売上高に寄与している一方、後者は下半期の6ヵ月間における寄与である。また、2019年9月期における「連結子会社(連結一単体)」の売上高に対する寄与度としては、後者が前者をやや上回っている模様である。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	単体実績 通期 09/2015	単体実績 通期 09/2016	単体実績 通期 09/2017	単体実績 通期 09/2018	連結実績 通期 09/2019	連結予想 通期 09/2020	前年比 純増減
売上高	977	1,141	1,216	1,290	1,833	2,555	+721
売上原価	102	174	210	277	551	-	-
売上総利益	874	967	1,006	1,013	1,281	-	-
販売費及び一般管理費	554	675	819	811	1,037	-	-
営業利益	319	292	186	202	244	352	+107
営業外損益	(17)	41	(17)	3	(21)	(41)	(19)
経常利益	301	333	169	205	223	311	+87
特別損益	0	(25)	(2)	(1)	(8)	-	-
税金等調整前純利益	301	308	167	204	214	311	+96
法人税等	118	113	52	62	85	99	+13
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	(5)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	182	195	115	141	134	212	+77
売上高伸び率	+21.1%	+16.8%	+6.6%	+6.1%	+42.0%	+39.4%	-
営業利益伸び率	+47.8%	(8.5%)	(36.1%)	+8.2%	+20.9%	+44.1%	-
経常利益伸び率	+35.0%	+10.5%	(49.2%)	+21.5%	+8.6%	+39.3%	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	+36.4%	+6.8%	(41.0%)	+23.3%	(5.0%)	+57.4%	-
売上総利益率	89.5%	84.7%	82.7%	78.5%	69.9%	-	-
売上高販売管理費率	56.8%	59.1%	67.4%	62.8%	56.6%	-	-
営業利益率	32.7%	25.6%	15.4%	15.7%	13.3%	13.8%	+0.4%
経常利益率	30.9%	29.2%	13.9%	15.9%	12.2%	12.2%	(0.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	18.7%	17.1%	9.5%	11.0%	7.4%	8.3%	+0.9%
法人税等合計/税金等調整前純利益	39.4%	36.7%	31.1%	30.4%	39.7%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算(2019年9月期より単体開示から連結開示に移行)

売上区分別の業績

売上区分別の業績 (百万円)	単体実績 通期 09/2015	単体実績 通期 09/2016	単体実績 通期 09/2017	単体実績 通期 09/2018	連結実績 通期 09/2019	連結予想 通期 09/2020	前年比 純増減
ライセンスの販売	801	921	878	906	1,029	-	-
サービスの提供	119	121	184	181	284	-	-
その他物販	56	98	153	203	421	-	-
「連結子会社(連結-単体)」	-	-	-	-	97	-	-
売上高	977	1,141	1,216	1,290	1,833	2,555	+721
ライセンスの販売	+20.6%	+15.0%	(4.6%)	+3.1%	+13.7%	-	-
サービスの提供	+56.7%	+1.4%	+52.1%	(1.4%)	+56.5%	-	-
その他物販	(15.4%)	+75.8%	+55.1%	+32.3%	+107.7%	-	-
「連結子会社(連結-単体)」	-	-	-	-	-	-	-
売上高(前年比)	+21.1%	+16.8%	+6.6%	+6.1%	+42.0%	+39.4%	-
ライセンスの販売	82.0%	80.7%	72.2%	70.2%	56.2%	-	-
サービスの提供	12.2%	10.6%	15.1%	14.1%	15.5%	-	-
その他物販	5.8%	8.7%	12.6%	15.7%	23.0%	-	-
「連結子会社(連結-単体)」	-	-	-	-	5.3%	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算(2019年9月期より単体開示から連結開示に移行)

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	単体実績 通期 09/2015	単体実績 通期 09/2016	単体実績 通期 09/2017	単体実績 通期 09/2018	連結実績 通期 09/2019	連結予想 通期 09/2020	前年比 純増減
現金及び預金	872	862	723	864	925	-	-
売掛金	475	574	663	704	986	-	-
たな卸資産	4	7	4	6	21	-	-
その他	28	32	40	39	38	-	-
流動資産合計	1,380	1,476	1,431	1,615	1,972	-	-
有形固定資産	23	43	46	51	56	-	-
無形固定資産	11	8	14	20	307	-	-
投資その他の資産合計	66	140	167	237	341	-	-
固定資産合計	101	191	228	309	704	-	-
資産合計	1,482	1,668	1,660	1,924	2,676	-	-
買掛金	24	64	17	60	95	-	-
短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	73	39	13	7	675	-	-
その他	176	151	94	140	182	-	-
流動負債	274	255	125	208	953	-	-
長期借入金	38	45	31	24	93	-	-
その他	1	0	0	0	1	-	-
固定負債	39	46	31	24	95	-	-
負債合計	314	302	157	232	1,049	-	-
株主資本	1,168	1,366	1,502	1,691	1,629	-	-
その他合計	0	0	0	0	(1)	-	-
純資産合計	1,168	1,366	1,503	1,692	1,627	-	-
負債純資産合計	1,482	1,668	1,660	1,924	2,676	-	-
自己資本	1,168	1,366	1,502	1,691	1,626	-	-
有利子負債	111	84	45	31	769	-	-
ネットデット	(760)	(777)	(677)	(832)	(155)	-	-
自己資本比率	78.8%	81.9%	90.5%	87.9%	60.8%	-	-
ネットデットエクイティ比率	(65.1%)	(56.9%)	(45.1%)	(49.3%)	(9.6%)	-	-
ROE(12ヵ月)	23.9%	15.4%	8.0%	8.9%	8.2%	-	-
ROA(12ヵ月)	27.6%	21.2%	10.2%	11.5%	9.7%	-	-
当座比率	491%	561%	1104%	752%	201%	-	-
流動比率	503%	577%	1140%	774%	207%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算(2019年9月期より単体開示から連結開示に移行)

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	単体実績 通期 09/2015	単体実績 通期 09/2016	単体実績 通期 09/2017	単体実績 通期 09/2018	連結実績 通期 09/2019	連結予想 通期 09/2020	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	123	90	(44)	189	(11)	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(12)	(69)	(57)	(80)	(415)	-	-
営業活動によるCF+投資活動によるCF	111	21	(101)	108	(427)	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	535	(31)	(37)	32	407	-	-

出所: 会社データ、弊社計算(2019年9月期より単体開示から連結開示に移行)

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	単体実績 通期 09/2015	単体実績 通期 09/2016	単体実績 通期 09/2017	単体実績 通期 09/2018	連結実績 通期 09/2019	連結予想 通期 09/2020	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	5,398	5,466	5,534	5,692	5,708	-	-
当期純利益/EPS(千株)	3,968	5,400	5,489	5,634	5,576	-	-
期末自己株式数(千株)	-	-	-	0	154	-	-
1株当たり当期純利益	46.04	36.15	20.97	25.20	24.18	38.49	-
(潜在株式調整後)	45.87	34.05	20.13	24.66	23.89	-	-
1株当たり純資産	216.41	250.06	271.47	297.20	292.93	-	-
1株当たり配当金	-	-	-	-	-	-	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	単体実績 通期 09/2015	単体実績 通期 09/2016	単体実績 通期 09/2017	単体実績 通期 09/2018	連結実績 通期 09/2019	連結予想 通期 09/2020	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	-	-
1株当たり当期純利益	46.04	36.15	20.97	25.20	24.18	38.49	-
1株当たり純資産	216.41	250.06	271.47	297.20	292.93	-	-
1株当たり配当金	-	-	-	-	-	-	-
配当性向	-	-	-	-	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算(2019年9月期より単体開示から連結開示に移行)

6.0 その他の情報

「サービス品質の向上」

同社は、2016年11月28日、東京証券取引所市場第一部に上場している。また、2002年10月の創業以来、ネットワークインフラの可視化を合言葉にネットワークコンピューティングの性能監視、障害の予兆検知、予防保守に繋げられる仕組み作り、キャパシティ計画の立案などの視点で製品開発やサービス提供を行っている。即ち、同社は、顧客の「システム稼働品質の向上」に貢献しているとのことである。そして、現状においては「サービス品質の向上」が新たなビジョンとして掲げられており、これをもって将来に向けても成長を続けていくことが計画されている。一方、この領域において常に顧客から選ばれる、オンリーワンの存在となることを目指すとしている。そして、これを通して社会に貢献していきたいとのことである。将来的には、国内のみならず海外でも事業を展開することを通して世界の人々から愛される事業会社になることを目指していることも明らかにされている。

創業当初から同社のエンジニアがマルチベンダー製品を実機で検証し蓄積してきたノウハウが、「System Answer シリーズ」に反映されており、現在では、ネットワークコンピューティング領域で100メーカー以上の製品に対応するまでに至っている。同社の「System Answer シリーズ」は、大手ベンダー各社のサーバやパソコン、プリンタ、ネットワーク機器、セキュリティ製品、無線製品、ストレージ、配電盤など、IP (Internet Protocol: インターネットプロトコル) を持つ製品、いわゆるネットワークに繋がる大凡すべての機器の性能情報を見ることが出来る仕組みを有している。これだけのベンダーが製造・販売している各種のデバイスに対応している製品は、世界中を探しても他に類を見ない模様である。また、ここでの可視化をしたうえで同社の多くの顧客に対して、分析・解析・コンサルティングを行ってきたノウハウも、同社の製品並びにサービスにおける差別化要因を形成しているとのことである。

同社を取り巻く環境においては、クラウドコンピューティングの普及により、多様化、複雑化したネットワーク上で使用されるインターネットサービスに対して、安全性やサービスレベルの向上が求められるようになっていく。また、このため、同社の製品やサービスが必要不可欠なものになっているとのことである。昨今の状況においては、ビッグデータの活用などが進捗しており、社会インフラ全般における ICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術) サービスの必要性が高まっている。即ち、旧来型産業でも ICT 技術を生かした IoT サービスが徐々に普及し始めており、同社の製品やサービスが活用される裾野が広がっている模様である。

沿革

年月	事項
2002年10月	東京都中央区にアイビーシー株式会社（資本金 33 百万円）を設立
2003年6月	ネットワーク監視アプリケーション「BTmonitor」をリリース
2005年6月	「BTmonitor」 NEC UNIVERGE CERTIFIED 認証製品化
2005年11月	本社を東京都中央区内に移転
2007年5月	ネットワーク監視アプリケーション「BTmonitor V2」をリリース
2008年12月	ネットワーク監視アプリケーション「System Answer」をリリース
2011年7月	大阪府大阪市淀川区に西日本事業所を開設
2011年7月	大規模ユーザー向けシステム性能監視ソフトウェア「System Answer G2 Datacenter Ware」をリリース
2012年2月	IBC INTERNETWORKING & BROADBAND CONSLTING PTE. LTD.（シンガポール：現在休眠会社）を子会社化
2013年10月	本社を現在の東京都中央区内に移転
2014年6月	性能指標公開サービス「System Answer RS Global Baseline」の提供開始
2015年9月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2016年4月	株式会社 Skeed との合併による iBeed 株式会社を設立
2016年7月	iBeed 株式会社を完全子会社化
2016年11月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
2017年7月	システム情報管理ソフトウェア「System Answer G3」をリリース
2017年8月	次世代 MSP サービス「SAMS (Speedy Action Management Services)」の提供開始
2018年4月	子会社 iBeed 株式会社が iChain 株式会社に商号変更
2019年4月	簡易株式交換により株式会社サンデーアーツを完全子会社化
2019年4月	株式会社 NSD 先端技術研究所へ出資
2019年8月	ナビプラス株式会社よりセキュリティ事業の一部を譲受

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、すなわち当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座 1-13-1 ヒューリック銀座一丁目ビル 4 階

URL: www.walden.co.jp

E-mail: info@walden.co.jp

電話番号：03 (3553) 3769